

第20回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

- 1 日時：平成23年6月2日（木）10時～12時
- 2 場所：全国町村会館 第3会議室
- 3 出席者：安田浩（東京電機大学教授）、大山永昭（東京工業大学教授）、小川和久（NPO法人国際変動研究所理事長）、加藤孝二（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）、清原慶子（三鷹市長）、手塚悟（東京工科大学教授）、前川徹（サイバー大学教授）、松尾明（公認会計士）
- 4 議題
 - ・ 社会保障・税に関わる番号制度に関する議論を踏まえた住民基本台帳ネットワークシステム等のあり方について

<議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・ その後、意見交換が行われた。
- 個人情報漏洩することのないように安全に管理することが番号制度の前提であり、十分な体制を組んでほしい。
- 番号制度で構築するシステムについては、費用対効果を勘案してほしい。
- 指定情報処理機関については、その果たすべき役割の重要性が増すことから、組織運営に民主的コントロールを効かせることのできる体制にすることとすべきではないか。
- ICカードは、簡易なリーダーでも利用できるように、ICタグを埋め込むことを検討してはどうか。
- ICカードの所持が義務化されないのであれば、メリットの明確化が必要ではないか。
- 市町村にICカードの発行業務が集中されることが予想されるため、効率的に発行できる方法を検討するべきではないか。
- 番号付番事務が自治事務か法定受託事務かということは、財源論とセットで議論すべき。地方自治体も税収減の中で敏感になっている。
- 情報保有機関には小さな市町村も入ってくることを前提に、各情報保有機関の性質に応じてシステムや制度を検討していくべき。
- 公的個人認証サービスの秘密鍵の生成方法については、秘密鍵の安全性を担保することが必要。
- 住基ネットは災害時にも役立つ基盤であり、番号制度も住基ネットが基本となっている。住基ネットが命を支える基盤であることを正當に位置づけるべき。

<文責：事務局>